

●基本情報

事業名(取組名)		学校ICT環境整備事業		評価番号	3-2-4-1(1)
担当課		学校教育課	係	学務係	<input type="checkbox"/> 予算なし
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	会計 【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款 【0109】教育費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり			項 【010901】教育総務費
	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進			目 【01090102】事務局費
		事業 学校ICT環境整備事業			

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度 <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直 <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()		
事業概要	教職員のICT環境や学校ネットワークを整備し、ICT機器を活用した教育の円滑な実施を図る。		

●実施 ~D0~

事業実績	教職員パソコンや学校ホームページ、学校ネットワークの管理運用を行い、教育の円滑な運用を図った。 ・校務用パソコン保守業務委託 ・小中学校ホームページ更新管理プログラム賃借料 ・校務ネットワークシステム賃借料				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	13 使用料及び賃借料	円	5,676,902 円	5,653,010 円
		12 委託料	円	5,164,918 円	1,265,418 円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
事業費 計		0 円	10,841,820 円	6,918,428 円	
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金	円	3,751,000 円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
一般財源	円	7,090,820 円	6,918,428 円		
事業費 計		0 円	10,841,820 円	6,918,428 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 学校教育の教育環境を高め、教育活動の充実を図るために必要であることから、貢献できていると考える。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 学校ICT機器の整備は、学校設置者が行うべきであるため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えられる。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 今後もICTを活用した教育環境のさらなる整備が推進されることから、ICT整備計画を作成するなど計画的に整備する必要があるため、余地があると考えられる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 新規の整備や設備の更新など学校教育の教育環境を高め、教育活動の充実を図る必要が今後もあるため、廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある ネットワーク機器の更新の際は、入札等により効率的な事業執行に努める。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 学校ICT機器の導入による授業支援であるため、受益者負担を求めるものではない。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携		
	理由	教育環境の整備としては、ICT整備計画に基づき必要な機器を洗い出し、更新時期等を決定し、計画的に整備を進める。平成29年度から令和元年までの3カ年で整備を実施した校務用パソコンについて5年以上が経過するため、更新を行う。	

●基本情報

事業名(取組名)		小学校ICT環境整備事業		評価番号	3-2-4-1(2)	
担当課		学校教育課	係	学務係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり			項	【010902】小学校費
	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進			目	【01090201】学校管理費
			事業	小学校ICT環境整備事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度 <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直 <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他()		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他()		
事業概要	小学校におけるICT機器を整備し、学校運営を円滑に実施するとともに、ICT機器を活用した教育を円滑に行うため、ICT支援員を配置し、児童の情報活用能力の向上を図り、社会の変化やグローバル社会に対応できる教育の推進を図る。		

●実施 ~DO~

事業業績	さらなるICT機器を活用した授業支援を実施するためICTに関し専門的知識を持つICT支援員を月2回から月3回の派遣とし、教職員のICT活用能力の向上を図ることができた。			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	12 委託料	0 円	1,584,000 円	792,000 円
	13 使用料及び賃借料	303,666 円	1,717,029 円	744,831 円
	10 需用費	0 円	742,972 円	542,360 円
	17 備品購入費	69,180 円	88,000 円	0 円
		円	円	円
	その他	円	円	円
事業費 計	372,846 円	4,132,001 円	2,079,191 円	
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	国支出金	円	1,615,614 円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	29,056 円	16,935 円
	一般財源	372,846 円	2,487,331 円	2,062,256 円
事業費 計	372,846 円	4,132,001 円	2,079,191 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 学校教育の教育環境を高め、教育活動の充実を図るために必要であることから、貢献できていると考える。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 学校の設置者である町がICT機器を整備し、ICT機器を活用した授業を行うため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考え。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 今後もICTを活用した教育環境のさらなる整備が推進されることから、ICT整備計画を作成するなど計画的に整備する必要があるため、余地があると考え。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 新規の整備や設備の更新など学校教育の教育環境を高め、教育活動の充実を図る必要が今後もあるため、廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある コピー機等の更新の際は、入札等により効率的な事業執行に努める。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 学校ICT機器の導入による授業支援であるため、受益者負担を求めるものではない。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携		
	【理由】	小学校においてプログラミング教育が導入されたため、ICT環境整備のほか、教材や指導体制の充実、教員研修等のさらなる充実を図っていく。 教育環境の整備としては、ICT整備計画に基づき必要な機器を洗い出し、更新時期等を決定し、計画的に整備を進める。また、GIGAスクール構想に基づき整備したタブレットパソコンについては、国の方針に従い、更新を行う。	

●基本情報

事業名(取組名)		中学校ICT環境整備事業		評価番号	3-2-4-1(3)	
担当課		学校教育課	係	学務係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり			項	【010903】中学校費
	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進			目	【01090201】学校管理費
			事業	中学校ICT環境整備事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度 <input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直 <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他()		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他()		
事業概要	中学校におけるICT機器を整備し、学校運営を円滑に実施するとともに、ICT機器を活用した教育を円滑に行うため、ICT支援員を配置し、生徒の情報活用能力の向上を図り、社会の変化やグローバル社会に対応できる教育の推進を図る。		

●実施 ~D0~

事業業績	さらなるICT機器を活用した授業支援を実施するためICTに関し専門的知識を持つICT支援員を月2回から月3回の派遣とし、教職員のICT活用能力の向上を図ることができた。 ※文部科学省の提唱するGIGAスクール構想により1人1台のタブレットパソコンを導入したことにより、校務用及び教育用パソコンのリース更新は行わないため、令和4年度以降は賃借料が減となった。				
	支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
内訳	12	委託料	0 円	528,000 円	792,000 円
	13	使用料及び賃借料	2,246,560 円	650,067 円	698,874 円
	10	需用費	0 円	529,340 円	478,580 円
	17	備品購入費	56,925 円	88,000 円	0 円
	11	役務費	99,000 円	0 円	0 円
		その他	円	円	円
		事業費計	2,402,485 円	1,795,407 円	1,969,454 円
財源	内訳	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
		国支出金	円	558,195 円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	29,993 円	円
	一般財源	2,402,485 円	1,207,219 円	1,969,454 円	
	事業費計	2,402,485 円	1,795,407 円	1,969,454 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 学校教育の教育環境を高め、教育活動の充実を図るために必要であることから、貢献できていると考える。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 学校の設置者である町がICT機器を整備し、ICT機器を活用した授業を行うため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考え。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 今後もICTを活用した教育環境のさらなる整備が推進されることから、ICT整備計画を作成するなど計画的に整備する必要があるため、余地があると考え。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 新規の整備や設備の更新など学校教育の教育環境を高め、教育活動の充実を図る必要が今後もあるため、廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 印刷機等の更新の際は、入札等により効率的な事業執行に努める。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 学校ICT機器の導入による授業支援であるため、受益者負担を求めるものではない。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 学習指導要領が改訂され、情報教育や教科等の指導におけるICT活用など、教育の情報化に関わる内容の一層の充実が求められている。また、令和3年度から中学校においてプログラミング教育が導入されたため、ICT整備計画に基づき、必要なICT環境整備を実施するほか、教材や指導体制の充実、教員研修等の充実を図っていく。また、GIGAスクール構想に基づき整備したタブレットパソコンについては、国の方針に従い、更新を行う。

●基本情報

事業名(取組名)		小学校施設管理事業		評価番号	3-2-4-1(4)
担当課		学校教育課	係	施設係	<input type="checkbox"/> 予算なし
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	会計 【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款 【0109】教育費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり			項 【010902】小学校費
	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進			目 【01090201】学校管理費
		事業 小学校施設管理事業			

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度 <input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直 <input type="checkbox"/> 委託(<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()		
事業概要	<p>子ども達に安全安心な学校生活を提供するため、学校施設設備の保守点検や維持補修を行い、教育環境を良好な状態に保ち円滑な学校運営を図る。</p>		

●実施 ~DO~

事業業績	<p>小学校において学校施設の保守点検や清掃作業を実施し、学校機能の維持管理及び安全性の向上を図ることができた。また、老朽化した小学校施設の修繕や高木剪定などの植栽管理の実施により校内環境の整備に努め、児童の快適な学校生活に寄与することができた。</p>			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	12 委託料	円	4,499,880 円	6,875,011 円
	14 工事請負費	4,081,000 円	4,011,370 円	6,954,200 円
	10 需用費	3,963,743 円	3,126,230 円	792,220 円
	11 役務費	円	161,700 円	26,400 円
	15 原材料費	380,787 円	123,068 円	99,000 円
	その他	円	円	円
事業費計	8,425,530 円	11,922,248 円	14,746,831 円	
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	7,000,000 円
	その他	円	円	円
	一般財源	8,425,530 円	11,922,248 円	7,746,831 円
事業費計	8,425,530 円	11,922,248 円	14,746,831 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 計画的に学校施設の修繕や工事等を実施しているため、上位政策の達成に貢献できている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 学校施設の維持管理については町が主体となって修繕計画を策定していく必要があると考えられる。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 計画的に修繕、改修を行うことにより、限られた予算でより効率的に施設の安全性を確保することができる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 小学校施設管理事業は児童の安全で快適な環境作りには欠かせない事業であるため、廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 余地がある 事後的な修繕ではなく予防的な修繕を行っていくことによりトータルコストを削減できる可能性があると考えられる。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 小学校施設管理事業については、学校設置者である町で責任を持って対応にあたる必要があり、適正であると考えられる。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携		
	【理由】	学校施設長寿命化計画に基づき、事後保全型の維持管理から予防保全型の維持管理へ移行することにより、施設の不具合による被害のリスクを緩和することや日常的な維持管理費及び改修費を平準化し、中長期的なトータルコストを縮減するように努めていく。 また、施設の劣化状況について定期的に調査を行い、今後の長寿命化改修時期の検討や長寿命化計画の見直しに活用する。	

●基本情報

事業名(取組名)		中学校施設管理事業		評価番号	3-2-4-1(5)
担当課		学校教育課	係	施設係	<input type="checkbox"/> 予算なし
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	会計 【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款 【0109】教育費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり			項 【010903】中学校費
	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進			目 【01090301】学校管理費
		事業 中学校施設管理事業			

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度 <input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施 (直 <input type="checkbox"/> 委託 (<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()		
事業概要	<p>子ども達に安全安心な学校生活を提供するため、学校施設設備の保守点検や維持補修を行い、教育環境を良好な状態に保ち円滑な学校運営を図る。</p>		

●実施 ~DO~

事業業績	<p>中学校において学校施設の保守点検や清掃作業を実施し、学校機能の維持管理及び安全性の向上を図ることができた。また、老朽化した中学校施設の修繕や高木剪定などの植栽管理の実施により校内環境の整備に努め、生徒の快適な学校生活に寄与することができた。</p>				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	14 工事請負費	28,446,363 円	2,031,700 円	24,989,800 円
		12 委託料	円	1,836,956 円	1,837,011 円
		10 需用費	869,118 円	536,692 円	546,590 円
		15 原材料費	126,500 円	45,733 円	1,650 円
		11 役務費	円	26,400 円	26,400 円
		その他	円	円	円
事業費計	29,441,981 円	4,477,481 円	27,401,451 円		
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金	26,587,000 円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	1,200,000 円	22,300,000 円
		その他	円	円	円
		一般財源	2,854,981 円	3,277,481 円	5,101,451 円
事業費計	29,441,981 円	4,477,481 円	27,401,451 円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 計画的に学校施設の修繕や工事等を実施しているため、上位政策の達成に貢献できている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 学校施設の維持管理については町が主体となって修繕計画を策定していく必要があると考えられる。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 計画的に修繕、改修を行うことにより、限られた予算でより効率的に施設の安全性を確保することができる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 中学校施設管理事業は生徒の安全で快適な環境作りには欠かせない事業であるため、廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 余地がある 事後的な修繕ではなく予防的な修繕を行っていくことによりトータルコストを削減できる可能性があると考えられる。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 中学校施設管理事業については、学校設置者である町で責任を持って対応にあたる必要があり、適正であると考えられる。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携		
	理由	学校施設長寿命化計画に基づき、事後保全型の維持管理から予防保全型の維持管理へ移行することにより、施設の不具合による被害のリスクを緩和することや日常的な維持管理費及び改修費を平準化し、中長期的なトータルコストを縮減するように努めていく。 また、施設の劣化状況について定期的に調査を行い、今後の長寿命化改修時期の検討や長寿命化計画の見直しに活用する。	

●基本情報

事業名(取組名)		中学校建設事業		評価番号	3-2-4-1(6)	
担当課		学校教育課	係	施設係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり			項	【010903】中学校費
	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進			目	【01090305】学校建設費
			事業	中学校建設事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input checked="" type="radio"/> 新規 <input type="radio"/> 継続	事業開始年度	5 年度 <input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施 (直 <input type="checkbox"/> 委託 (<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		
実施形態	<input type="checkbox"/> 町単独 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()		
事業概要	学校施設の安全安心で快適な学校づくりに資する整備を図る。		

●実施 ~DO~

事業業績	老朽化の進んでいる利根中学校屋内運動場の長寿命化改良工事に向けて、設計業務を実施した。				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	12 委託料	円	円	9,691,000 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
事業費 計		0 円	0 円	9,691,000 円	
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	9,600,000 円
		その他	円	円	円
一般財源	円	円	91,000 円		
事業費 計		0 円	0 円	9,691,000 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 計画的に学校施設の大規模改造工事や長寿命化改良工事を実施しているため、上位政策の達成に貢献できている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 学校施設の大規模改造工事や長寿命化改良工事については町が主体となって実施していく必要がある。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 学校施設長寿命化計画に基づき中長期的な視野で工事を行うことにより、より効率的に施設を改修することが出来ると考えられる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない 中学校建設事業は毎年度実施される事業ではないため、工事予定が無い期間については事業を休止する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 余地がある 学校施設長寿命化計画に基づき、計画的に改修を行っていくことによりトータルコストを削減できる可能性がある。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 中学校建設事業については、学校設置者である町で責任を持って対応にあたる必要があり適正である。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携		
	理由	中学校の施設は建築後39年以上が経過しているため、大規模改造工事や長寿命化改修工事を行っていく必要がある。改修工事には多くの予算が必要となるため、学校施設長寿命化計画に基づき中長期的なトータルコストの縮減と、維持管理費及び改修費の平準化に努めていく。	

●基本情報

事業名(取組名)		小学校統合事業		評価番号	3-2-4-2
担当課		学校教育課	係	総務係	<input type="checkbox"/> 予算なし
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	会計 【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款 【0109】教育費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり			項 【010902】小学校費
	主な取組	②小中学校の適正規模・適正配置の推進			目 【01090201】学校管理費
		事業 小学校統合事業			

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 29 年度 <input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直 <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()		
事業概要	児童生徒の減少に伴う学校の小規模化により発生する様々な課題を解消するため、町内小中学校の適正規模・適正配置に向けた取り組みを計画的に実施する。		

●実施 ~DO~

事業業績	利根町の将来を見据えた小中学校の適正規模・適正配置について、教育的視点から調査検討する「利根町小中学校適正配置検討委員会」を平成30年1月に設置し、同年10月に町内小学校を1校に統合する具体的な方策がまとめられた答申を受け、教育委員会において令和2年3月に「利根町小学校統合基本方針」を策定・公表した。 本方針に基づき、令和5年度に小学校を1校へ統合した。また、小学校のグラウンドに複合遊具の新設工事を行った。			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	14 工事請負費	19,844,000 円	1,210,000 円	5,709,000 円
	11 役務費	円	3,899,500 円	円
	17 備品購入費	円	893,200 円	円
	11 役務費	円	683,760 円	円
	10 需用費	円	311,520 円	円
	その他	0 円	0 円	円
事業費 計	19,844,000 円	6,997,980 円	5,709,000 円	
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	19,844,000 円	6,997,980 円	5,709,000 円
事業費 計	19,844,000 円	6,997,980 円	5,709,000 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 「利根町小学校統合基本方針」に基づき、「利根町立小学校統合準備委員会」を設置し、統合に向けた準備、検討及び調整を適切に行うことができたため、町内小学校の適正規模・適正配置の推進に貢献できている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 公立学校の設置者は町であるため、町が主体となり事業を行うことが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 「利根町立小学校統合準備委員会」を設置し、統合に向けた準備、検討及び調整を継続的に行い、令和5年4月利根小学校が開校となり、事業の目的を概ね達成したため、成果を向上させる余地はない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	<input checked="" type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない 理由 令和3年第1回利根町議会定例会本会議において、「利根町立学校設置条例の一部を改正する条例」が可決し、令和5年4月に利根小学校が開校したため、本事業を廃止する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由 類似事業が存在しないため、統廃合・連携の可能性はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 本事業は、小学校の適正規模・適正配置に必要な調整及び検討を行う委員会等において所要の経費を最低限計上しており、削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input checked="" type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 「利根町小学校統合基本方針」に基づき、令和2年10月に「利根町立小学校統合準備委員会」を設置し、統合に必要な準備、調整を経て、令和5年4月に町内小学校を統合し、新たに利根小学校が開校したことにより、小学校統合事業の目的を概ね達成したため、本事業は終了する。 今後は、必要に応じて、小中学校の適正規模・適正配置について検討し、新規事業の開始を含めて検討を行う。

●基本情報

事業名(取組名)		小学校給食設備管理事業		評価番号	3-2-4-3(1)
担当課		学校教育課	係	総務係	<input type="checkbox"/> 予算なし
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	会計 【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款 【0109】教育費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり			項 【010902】小学校費
	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進			目 【01090203】学校給食費
③学校給食による健康づくりの推進		事業 小学校給食設備管理事業			

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	学校給食法, 学校給食衛生管理基準		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施 (直 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	学校給食法第2条に掲げる「適切な栄養の摂取による健康の増進を図る」など、7つの目標を達成できるよう、安全でバランスよく栄養摂取できるおいしい給食を提供し、児童生徒の健康増進と体力の向上を図る。また、給食調理業務を円滑に実施するため、調理機器、給食用食器などの計画的な更新及び学校給食施設整備の維持補修を行い、調理環境の充実を図る。				

●実施 ~DO~

事業業績	給食調理業務を円滑に実施するため、学校給食施設整備の維持補修を行い、調理環境の充実を図った。 ・利根小学校給食室調理設備更新工事 (ガス回転釜 3台) ・洗濯機更新 1台 ・配膳台購入 2台			
支出	主な歳出の節	令和3年度 (実績)	令和4年度 (実績)	令和5年度 (実績)
	14 工事請負費	0 円	0 円	4,422,000 円
	17 備品購入費	478,280 円	759,110 円	322,702 円
	10 需用費	6,600 円	341,682 円	298,320 円
		円	円	円
	その他	円	円	円
	事業費 計	484,880 円	1,100,792 円	5,043,022 円
財源	主な歳入の科目	令和3年度 (実績)	令和4年度 (実績)	令和5年度 (実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	4,400,000 円
	その他	100,000 円	円	円
	一般財源	384,880 円	1,100,792 円	643,022 円
	事業費 計	484,880 円	1,100,792 円	5,043,022 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、調理機器、給食用食器など計画的に更新し、安全面に配慮して給食設備の充実を図っているため、貢献できている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 学校給食法第4条で「小中学校の設置者は学校給食が実施されるよう努めなければならない」と規定されているため、町が主体となり事業を行うことが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、調理機器、給食用食器については、必要不可欠なものであり、適切に更新している。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、調理機器、給食用食器は必要不可欠なものなので、廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 小学校の給食調理機器の備品については、子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、必要不可欠なものであり、最低限の更新にしているため、削減できる余地がない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 学校給食法施行令第2条により、人件費及び施設設備の修繕費は、設置者の負担とされているため、受益者負担を求める事業ではない。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携		
	【理由】	子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、調理機器等の整備、管理については必要不可欠である。更新しなければならない調理機器等や修繕が必要な調理機器等を整理するなど小学校給食設備管理事業において改善を図り、円滑な学校給食の提供していく。	

●基本情報

事業名(取組名)		中学校給食設備管理事業		評価番号	3-2-4-3(2)
担当課		学校教育課	係	総務係	<input type="checkbox"/> 予算なし
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	会計 【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款 【0109】教育費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり			項 【010903】中学校費
	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進			目 【01090203】学校給食費
③学校給食による健康づくりの推進		事業 中学校給食設備整備事業			

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	学校給食法, 学校給食衛生管理基準		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施 (直 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	学校給食法第2条に掲げる「適切な栄養の摂取による健康の増進を図る」など、7つの目標を達成できるよう、安全でバランスよく栄養摂取できるおいしい給食を提供し、児童生徒の健康増進と体力の向上を図る。また、給食調理業務を円滑に実施するため、調理機器、給食用食器などの計画的な更新及び学校給食施設整備の維持補修を行い、調理環境の充実を図る。				

●実施 ~DO~

事業業績	給食調理業務を円滑に実施するため、学校給食施設整備の維持補修を行い、調理環境の充実を図った。 ・給食備品購入 (食缶, ポール等)			
支出	主な歳出の節	令和3年度 (実績)	令和4年度 (実績)	令和5年度 (実績)
	17 備品購入費	34,870 円	0 円	205,722 円
	10 需用費	26,510 円	231,440 円	59,950 円
		円	円	円
		円	円	円
	その他	円	円	円
	事業費 計	61,380 円	231,440 円	265,672 円
財源	主な歳入の科目	令和3年度 (実績)	令和4年度 (実績)	令和5年度 (実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	61,380 円	231,440 円	265,672 円
事業費 計	61,380 円	231,440 円	265,672 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、調理機器、給食用食器など計画的に更新し、安全面に配慮して給食設備の充実を図っているため、貢献できている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 学校給食法第4条で「小中学校の設置者は学校給食が実施されるよう努めなければならない」と規定されているため、町が主体となり事業を行うことが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、調理機器、給食用食器については、必要不可欠なものであり、小学校統合を控えていることから必要最小限の更新としているため、余地はない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、調理機器、給食用食器については、必要不可欠なものであり、適切に更新をしている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 中学校の給食調理機器の備品については、子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、必要不可欠なものであり、最低限の更新にしているため、削減できる余地がない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 学校給食法施行令第2条により、人件費及び施設設備の修繕費は、設置者の負担とされているため、受益者負担を求める事業ではない。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携		
	【理由】	子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、調理機器等の整備、管理については必要不可欠である。更新しなければならない調理機器等や修繕が必要な調理機器等を整理するなど中学校給食設備整管理事業において改善を図り、円滑な学校給食の提供していく。	

●基本情報

事業名(取組名)		学校給食運営事業		評価番号	3-2-4-3 (3)
担当課		学校教育課	係	総務係	<input type="checkbox"/> 予算なし
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	会計 【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款 【0109】教育費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり			項 【010901】教育総務費
	主な取組	③学校給食による健康づくりの推進			目 【01090102】事務局費
		事業 学校給食運営事業			

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	学校給食法, 学校給食衛生管理基準		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施 (直 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	学校給食法第2条に掲げる「適切な栄養の摂取による健康の増進を図る」など、7つの目標を達成できるよう、安全でバランスよく栄養摂取できるおいしい給食を提供し、児童生徒の健康増進と体力の向上を図るとともに、利根町産の米や野菜、茨城県産の食材を使用し、地産地消に取り組んでいく。				

●実施 ~DO~

事業業績	安全でバランスよく栄養摂取できるおいしい給食を提供するため、利根町産ステビア米や、地場産野菜を活用し、地産地消に取り組んだ。また、コロナ禍による保護者の経済的軽減を図るため、4月~3月分(8月分は9月に含む)の学校給食費を新型コロナ地方創生臨時交付金を活用し、無償とした。 ・利根町産野菜の提供(玉ねぎ・キャベツ)			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	10 需用費	42,738,842 円	48,506,538 円	45,363,643 円
	1 報酬	16,592,297 円	18,234,843 円	10,887,308 円
	4 共済費	3,100,119 円	3,309,412 円	2,213,435 円
	3 職員手当等	1,951,719 円	1,777,365 円	1,277,879 円
	18 負担金, 補助及び交付金	1,025,518 円	1,406,630 円	59,620 円
	その他	217,746 円	247,108 円	112,424 円
事業費 計		65,626,241 円	73,481,896 円	59,914,309 円
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	国支出金	18,742,078 円	37,681,408 円	41,110,043 円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	18,884,445 円	12,295,220 円	4,253,600 円
	一般財源	27,999,718 円	23,505,268 円	14,550,666 円
事業費 計		65,626,241 円	73,481,896 円	59,914,309 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 学校給食法第2条に掲げる「適切な栄養の摂取による健康の増進を図る」など7つの目標を達成できるよう献立を工夫した給食を提供しているため、貢献できている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 学校給食法第4条で「小中学校の設置者は学校給食が実施されるよう努めなければならない」と規定されているため、町が主体となり事業を行うことが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 食材費の高騰に影響を受けず安定して質の高い給食を提供を図るとともに、滞納者の督促等を町が行うなど教員の徴収事務の負担軽減を図る観点から令和2年度より公会計に移行しているため、余地はない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 学校給食法に基づき実施しているため、廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 現在、食材費の高騰分を給食費を値上げずに町の財源で対応している。子どもたちに安心安全な給食を、安定して提供できるよう図っているため、コストを削減する余地がない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある <input type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由 学校給食法施行令第2条により、学校給食に従事する職員の人件費については、設置者の負担と規定されているため、受益者負担を求めるものではない。食材費分については食材費の値上げが続いているため、給食費の値上げを検討する必要がある。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 子どもたちに安全でバランスよく栄養摂取できるおいしい給食を安定的に提供できるように努めている。また、利根町産の野菜の提供回数をさらに増やせるよう地元農家や納入業者との連携を図っていく。給食費については食材費の値上げが続いているため、値上げを検討する必要がある。

●基本情報

事業名(取組名)		小学校給食運営事業		評価番号	3-2-4-3 (4)	
担当課		学校教育課	係	総務係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり			項	【010902】小学校費
	主な取組	③学校給食による健康づくりの推進			目	【01090203】学校給食費
			事業	小学校給食運営事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	学校給食法, 学校給食衛生管理基準		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直) <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	学校給食法第2条に掲げる「適切な栄養の摂取による健康の増進を図る」など、7つの目標を達成できるよう、安全でバランスよく栄養摂取できるおいしい給食を提供し、児童生徒の健康増進と体力の向上を図る。また、給食調理業務を円滑に実施するため、調理従事者の健康管理、給食室内の消毒、清掃及び調理機器点検等を実施し、子どもたちに安全で安心な給食を提供する。				

●実施 ~DO~

事業業績	調理従事者の月2回の腸内細菌検査や日常の健康管理に努めるとともに、給食室内の消毒、清掃及び調理機器点検等の維持管理により、円滑な給食運営のもと、安全で安心な給食を提供することができた。 ・燃料費(LPGガス) ・給食室内衛生検査業務委託(年3回) ・給食室内厨房機器点検清掃業務委託(年1回)等				
	支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
財源	内訳	10 需用費	3,511,948 円	3,894,583 円	1,754,293 円
		12 委託料	1,777,600 円	2,704,350 円	873,950 円
		11 役務費	1,135,220 円	202,620 円	100,320 円
			円	円	円
		その他	円	円	円
		事業費 計	6,424,768 円	6,801,553 円	2,728,563 円
財源	内訳	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
		国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
一般財源	6,424,768 円	6,801,553 円	2,728,563 円		
事業費 計	6,424,768 円	6,801,553 円	2,728,563 円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、調理従事者の健康管理や給食室内の調理機器等の定期的点検を行っているため、貢献できている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 学校給食法第4条で「小中学校の設置者は学校給食が実施されるよう努めなければならない」と規定されているため、町が主体となり事業を行うことが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、学校給食衛生管理基準に基づく衛生管理が義務付けられているため、余地はない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 学校給食法に基づき実施しているため、廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 衛生検査及び調理機器等の点検などを適切に実施しているため、削減の余地がない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 学校給食法施行令第2条により人件費及び施設設備の修繕費は、設置者の負担とされており、その他光熱水費については、学校給食と学校運営経費と区別できないことから町負担としているため、適正である。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携		
	【理由】	学校給食衛生管理基準で義務付けられている調理従事者の健康管理や給食室内の調理機器等の定期的点検について、計画的に実施し、子どもたちに安全で安心な給食を提供できるよう努める。	

●基本情報

事業名(取組名)		中学校給食運営事業		評価番号	3-2-4-3 (5)
担当課		学校教育課	係	総務係	<input type="checkbox"/> 予算なし
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	会計 【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款 【0109】教育費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり			項 【010903】中学校費
	主な取組	③学校給食による健康づくりの推進			目 【01090203】学校給食費
		事業 中学校給食運営事業			

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	学校給食法, 学校給食衛生管理基準		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施 (直 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	学校給食法第2条に掲げる「適切な栄養の摂取による健康の増進を図る」など、7つの目標を達成できるよう、安全でバランスよく栄養摂取できるおいしい給食を提供し、児童生徒の健康増進と体力の向上を図る。また、給食調理業務を円滑に実施するため、調理従事者の健康管理、給食室内の消毒、清掃及び調理機器点検等を実施し、子どもたちに安全で安心な給食を提供する。				

●実施 ~DO~

事業業績	調理従事者の月2回の腸内細菌検査や日常の健康管理に努めるとともに、給食室内の消毒、清掃及び調理機器点検等の維持管理により、円滑な給食運営のもと、安全で安心な給食を提供することができた。 ・燃料費 (LPガス) ・給食室内衛生検査業務委託 (年3回,) ・給食室内厨房機器点検清掃業務委託 (年1回) など				
	支出	主な歳出の節	令和3年度 (実績)	令和4年度 (実績)	令和5年度 (実績)
財源	内訳	10 需用費	1,227,643 円	1,464,859 円	1,595,871 円
		12 委託料	864,600 円	1,120,350 円	1,085,150 円
		11 役務費	411,950 円	102,300 円	135,960 円
			円	円	円
		その他	円	円	円
		事業費 計	2,504,193 円	2,687,509 円	2,816,981 円
財源	内訳	主な歳入の科目	令和2年度 (実績)	令和3年度 (実績)	令和4年度 (実績)
		国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
一般財源	2,504,193 円	2,687,509 円	2,816,981 円		
事業費 計	2,504,193 円	2,687,509 円	2,816,981 円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、調理従事者の健康管理や給食室内の調理機器等の定期的点検を行っているため、貢献できている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 学校給食法第4条で「小中学校の設置者は学校給食が実施されるよう努めなければならない」と規定されているため、町が主体となり事業を行うことが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、学校給食衛生管理基準に基づく衛生管理が義務付けられているため、余地はない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 学校給食法に基づき実施しているため、廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、学校給食衛生管理基準に基づく衛生管理が義務付けられているため、削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 学校給食法施行令第2条により人件費及び施設設備の修繕費は、設置者の負担とされており、その他光熱水費については、学校給食と学校運営経費と区別できないことから町負担としているため、適正である。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携		
	【理由】	学校給食衛生管理基準で義務付けられている調理従事者の健康管理や給食室内の調理機器等の定期的点検について、今後も継続して実施し、子どもたちに安全で安心な給食を提供できるよう努める。	